



証券コード

5020

2023年2月10日

ENEOSホールディングス 2022年度 第3四半期決算説明資料

決算ハイライト

P 2

製油所の信頼性向上に向けた取り組み

P 9

事業環境

P 12

2022年度 第3四半期決算 概況

P 15

2022年度 通期見通し

P 22

参考情報

P 29

決算ハイライト

説明のポイント

経営環境

- 油 価： 1-3Q平均は前年比上昇、7月以降は下落傾向
- 銅 価： 1-3Q平均は前年比下落、11月以降は上昇傾向
- 石油製品： 国内は安定的、輸出は高水準継続
- 石 化： 低水準継続
- 為 替： 一時、1ドル150円まで円安進行、11月以降は円高傾向

製油所稼働

- 稼働率は当初計画の水準には届かなかったが、
トラブル削減の取り組みにより、改善トレンドは継続
- 検査の一部前倒しなど、追加的な対策（超短期施策）を実施

業績見通し

- 石油製品マージンのマイナスタイムラグに加え、直近の製油所稼働実績などを織り込んだ結果、エネルギー事業の見通しを大幅に下方修正
- 上記の結果、今次中計の利益目標（3カ年計 9,700億円）達成は難しい見込み
- 期末配当予想（11円/株）は変更なし

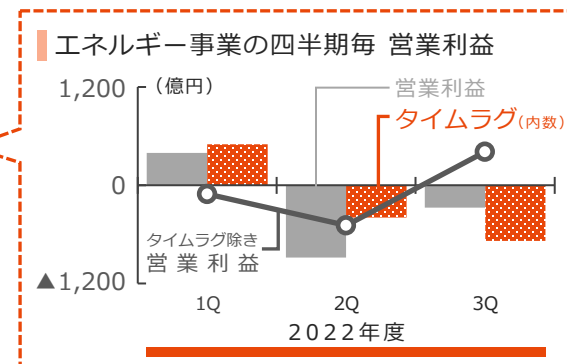
決算ハイライト (第3四半期実績)

2022年度 第3四半期累計実績 (2022年4月～12月)

- **在庫影響**：第2四半期以降の油価下落などにより減益 (前年比▲1,784億円)
- **在庫影響除き営業利益**：エネルギー事業の減益を主因に減益 (前年比▲1,019億円)
 - ✓ エネルギー事業：▲1,202億円の前年比大幅減益
 - ・油価下落による石油製品マージンのマイナスのタイムラグに加え、石化市況の低迷、JEPX価格の高止まりによる電気事業の悪化などにより大幅に減益
 - ✓ 石油・天然ガス開発事業：資源価格上昇や円安などにより増益
 - ✓ 金属事業：円安やカセロネス生産増による良化と銅価下落による悪化が概ね相殺

(億円)	前年同期	差異	3Q累計実績
営業利益	5,301	▲2,803	2,498
うち在庫影響	(2,568)	(▲1,784)	(784)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,318	▲2,358	960
在庫影響除き 営業利益	2,733	▲1,019	1,714
エネルギー	439	▲1,202	▲763
石油・天然ガス開発	716	+240	956
金属	1,227	▲58	1,169
その他	351	+1	352

	主要諸元	
	前年同期	3Q累計実績
為替レート ¥/\$	111	137
ドバイ原油 \$/B	72	97
銅 (LME) ¢/lb	435	382



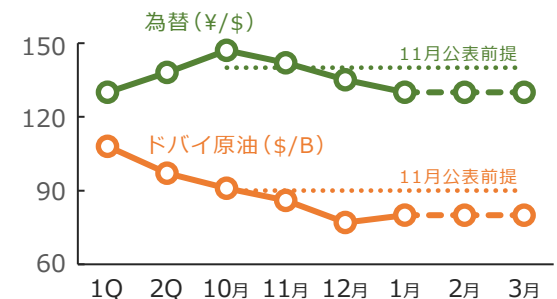
決算ハイライト (通期見通し)

2022年度 通期見通し (2022年4月～2023年3月)

- **営業利益**：3,200億円の見通し (11月公表比▲2,400億円)
- **在庫影響**：原油価格見通しの引き下げにより下方修正 (11月公表比▲1,200億円)
- **在庫影響除き営業利益**：2,200億円の見通し (11月公表比▲1,200億円)
 - ✓ エネルギー事業：▲1,200億円の下方修正
 - ・ 第3四半期における、油価下落・円高による石油製品マージンのマイナスのタイムラグ発生に加え、製油所の稼働回復が計画に届かなかったことを主因に大幅に下方修正
 - ・ 事業環境および現下の業績悪化を踏まえ、主な課題に対する施策を実行中 (詳細6ページ)

(億円)	11月公表	差異	今回公表
営業利益	5,600	▲2,400	3,200
うち在庫影響	(2,200)	(▲1,200)	(1,000)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,300	▲1,900	1,400
在庫影響除き 営業利益	3,400	▲1,200	2,200
エネルギー	700	▲1,200	▲500
石油・天然ガス開発	900	+100	1,000
金 属	1,300	▲100	1,200
そ の 他	500	±0	500

	主要諸元	
	(11月公表) 通期	(今回公表) 4Q
為替レート ¥/\$	137	140
ドバイ原油 \$/B	96	90
銅 (LME) ¢/lb	366	340



エネルギー事業の主な課題と施策

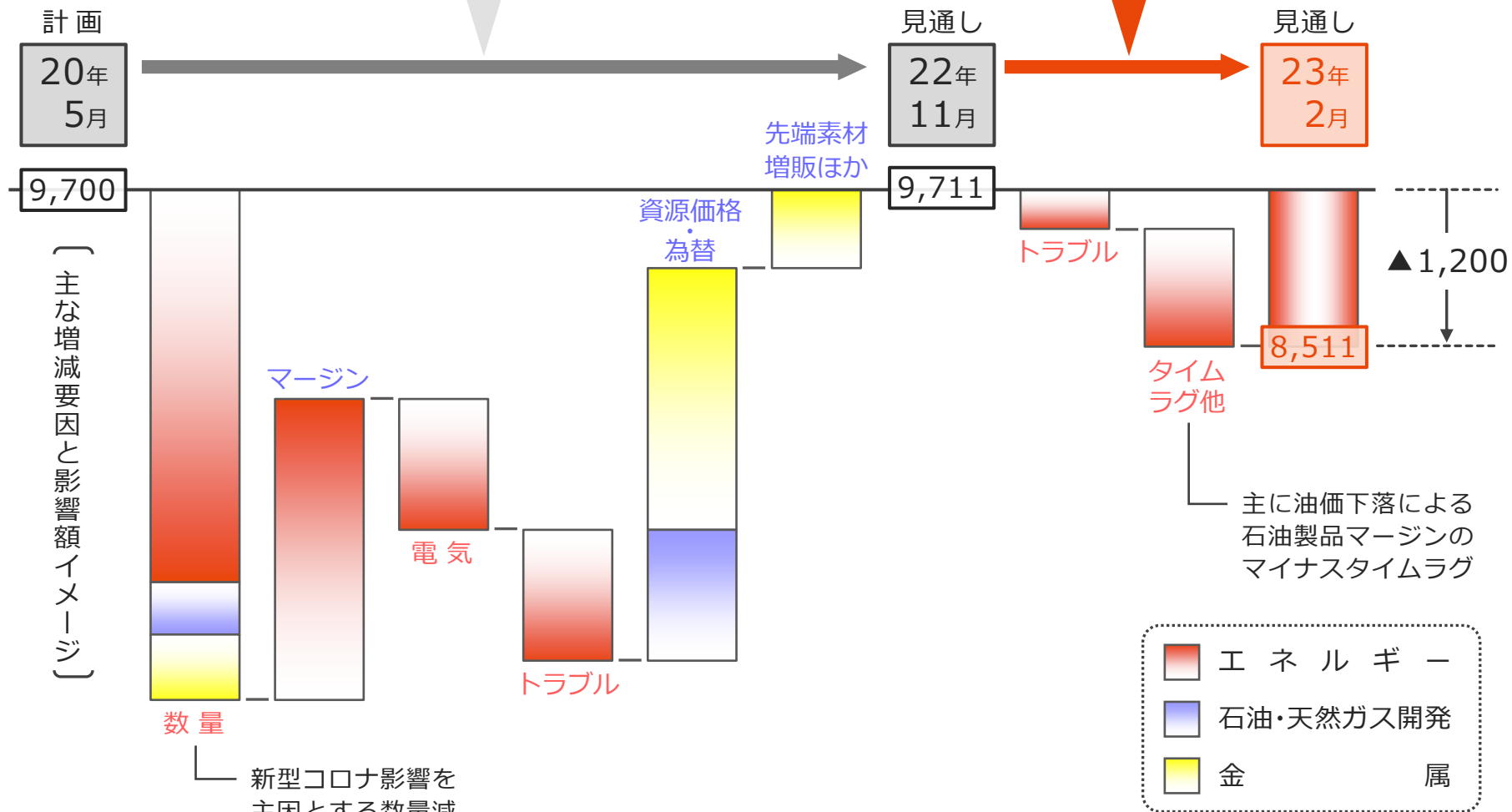
製油所稼働	<p>詳細は後述 (P9)</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 製油所の稼働率は改善傾向。今後、稼働のさらなる改善・安定化を目指す ➡ 従来からの取り組みに加え、超短期での効果が期待できる対策に順次着手
石化事業	<p>石化市況の長期低迷により、4期連続赤字見通し</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 市況変動影響の緩和を企図した販売体制（非アジア向け販売の拡大等）および柔軟な生産体制（ターム/スポット比率の見直し）へのシフトを検討中
電気事業	<p>JEPXの高止まりにより、3期連続赤字見通し</p> <ul style="list-style-type: none">✓ 相対調達比率の上昇により、JEPXへの調達依存度を低減✓ 追加的な損益改善策（燃料費調整額の上限価格廃止等）を下期より実行中
素材事業	<ul style="list-style-type: none">✓ M&Aにより承継したエラストマー事業が利益貢献 ➡ 今後、事業シナジーを積み上げ、素材事業の中核としてさらなる成長を目指す
経費	<ul style="list-style-type: none">✓ 製油所トラブル対策に伴い補修費を増額する一方、その他の経費削減により、通期の総額は11月公表並みに留める計画。引き続き、期末に向けて手綱を緩めず管理 ➡ 専任組織にて立案中の抜本的な経費削減を実現するBPR*¹を3次中計から本格実行
C F	<ul style="list-style-type: none">✓ 厳しい事業環境を踏まえ、設備投資計画の一部見直し、キャッシュフローの悪化を抑制

1) Business Process Re-engineering : ビジネスプロセス改革

在庫影響除き営業利益 2次中計3カ年累計 見通し

新型コロナ影響の長期化に加え、電気・石化事業環境の悪化などがあった一方、先端素材増販や資源価格上昇などの追い風もあり、9,700億円達成をとことん追求

油価下落によるタイムラグに加え、製油所稼働が計画に届かなかったこともあり、目標達成は難しい見込み



- 2022年度の期末配当：11円/株を予定（過去公表から変更なし）

還元方針

株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める

2次中計における還元の考え方

【配当】

- 現状（年間22円/株）を下回らない配当水準

【総還元性向】

- 3カ年計 在庫影響除き当期利益の50%以上

2次中計における還元実績と配当予想

	2020年度	2021年度	2022年度	
	年間	年間	中間	期末
配 当	(実績) 22円/株	(実績) 22円/株	(実績) 11円/株	(予想) 11円/株
自己株式取得	-	-	(実績) 約1,000*1億円	

* 1) 自己株式取得実績の概要

取得した株式の総数	197,432,000株
取得価額の総額	99,999,980,240円
消却予定日	2023年2月14日*2

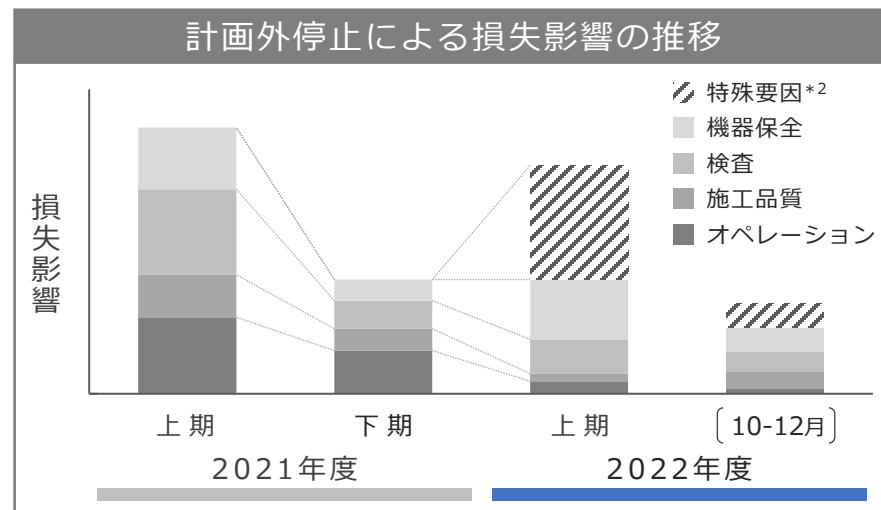
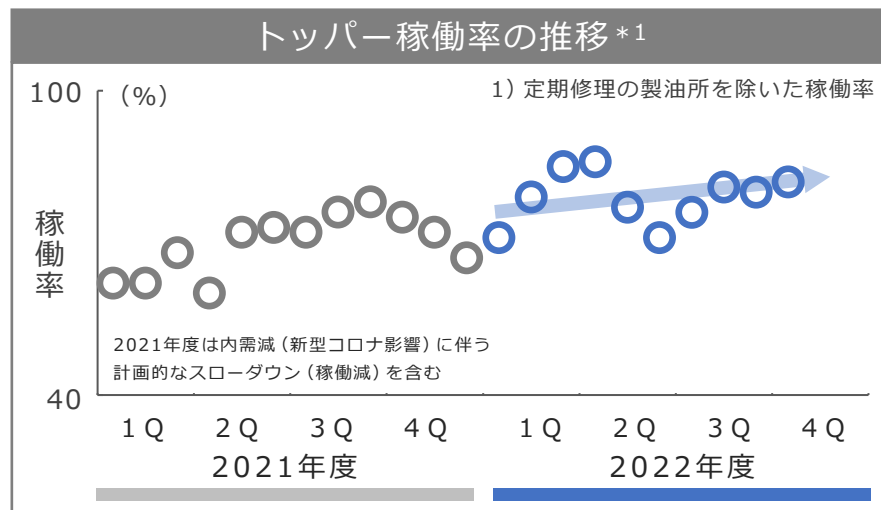
* 2) 本日(2月10日)、株式消却に係る取締役会決議を取得

製油所の信頼性向上に向けた取り組み

製油所の信頼性向上に向けた取り組み (1/2)

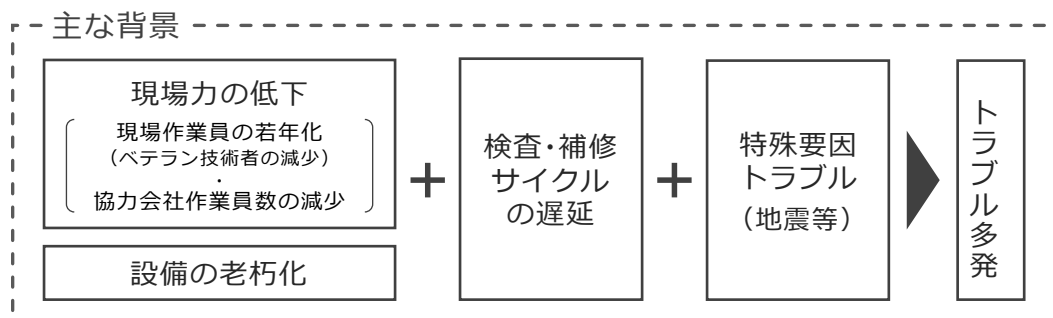
- 製油所の稼働実績は、計画並みの回復までには至っていないが、対策により改善傾向は継続
- 足元では効果額が大きく、即効性が期待できる追加的な超短期施策を各製油所に順次展開中
- 当期影響大の特殊要因不具合への根本対策とあわせ、今後、さらに稼働を改善・安定化させる

装置稼働率と計画外停止影響



2) 損失影響大の特殊要因は、補修工事により足元は収束。来期定修時に根本対策実施

トラブルの主な背景と対策の経緯



対策の経緯



製油所の信頼性向上に向けた取り組み (2/2)

リスク再評価に基づく補修強化

最新のリスク再評価に基づく各所の懸案箇所を抽出し、補修強化

検査前倒し

検査範囲を拡大のうえ、潜在リスクを洗い出し、検査を前倒しで実行

QA・QC*1強化

社外からのスペシャリスト招聘および各所へのQA・QC担当者の配置

1) 品質保証 (Quality Assurance)、品質管理 (Quality Control)

主な継続課題・施策の方向性

	区分	継続課題	施策の方向性	
設備要因	検査	<ul style="list-style-type: none"> 把握した潜在リスクへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 機器保全戦略への適時・適切な反映 	+
	機器保全戦略	<ul style="list-style-type: none"> 補修計画人材の確保 補修計画の網羅的な策定 	<ul style="list-style-type: none"> 補修計画作成に要する人員増強 各製油所の機器補修計画の精査 	
人的要因	施工品質 (QA・QC)	<ul style="list-style-type: none"> 施工者スキル低下 	<ul style="list-style-type: none"> 知見共有 (品質協議会立ち上げ) や運用改善徹底 施工事業者に対するマネジメントの体制強化 	
	運転 (オペレーション)	<ul style="list-style-type: none"> ベテラン技術者の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 制度見直しによる人員確保 (採用・OB/OG雇用等) 運転員の質・量の確保 (円滑な世代交代) 	

事業環境

原油価格・銅価格・為替レート

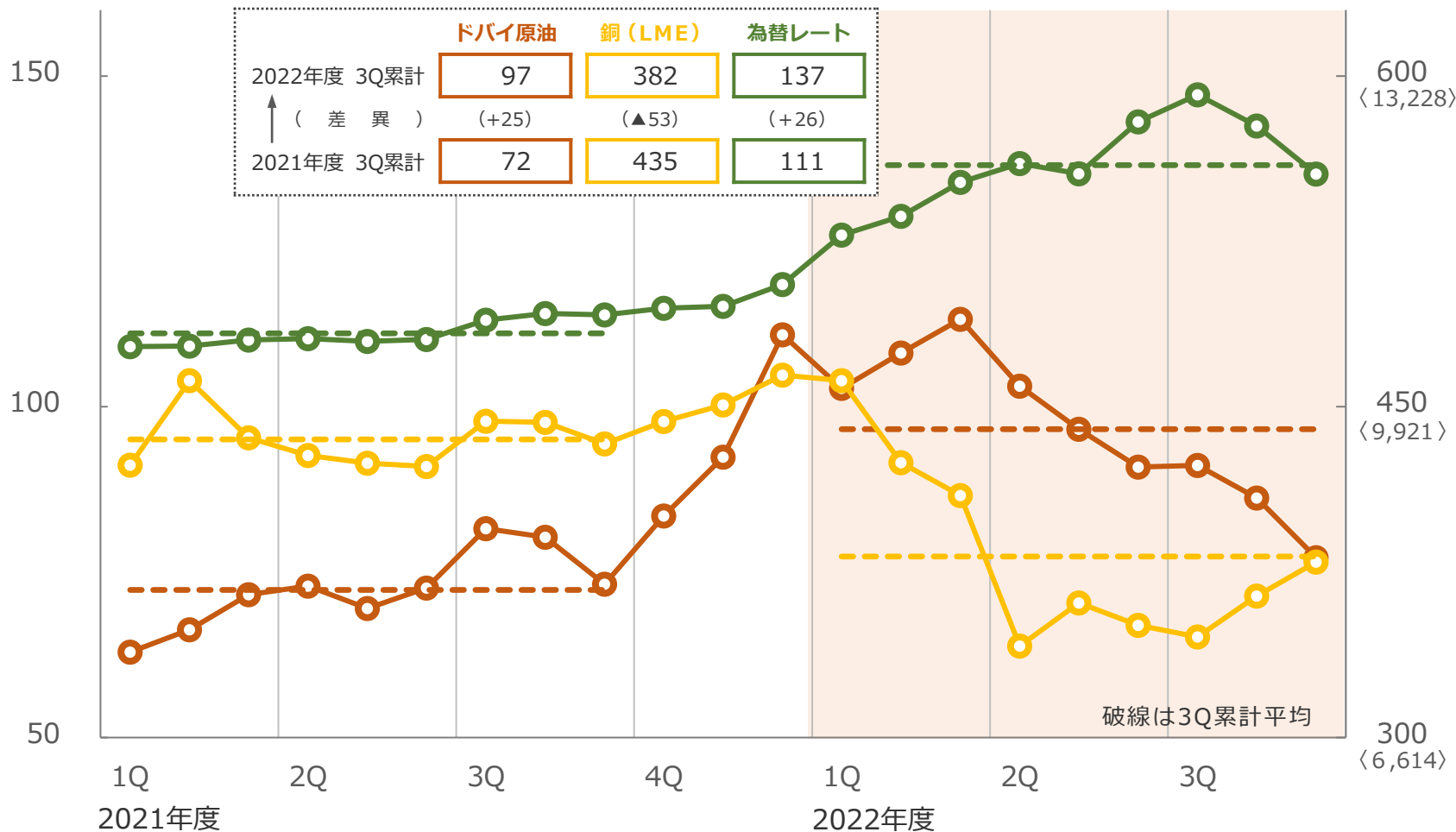
—○— ドバイ原油

—○— 銅 (LME)

—○— 為替レート

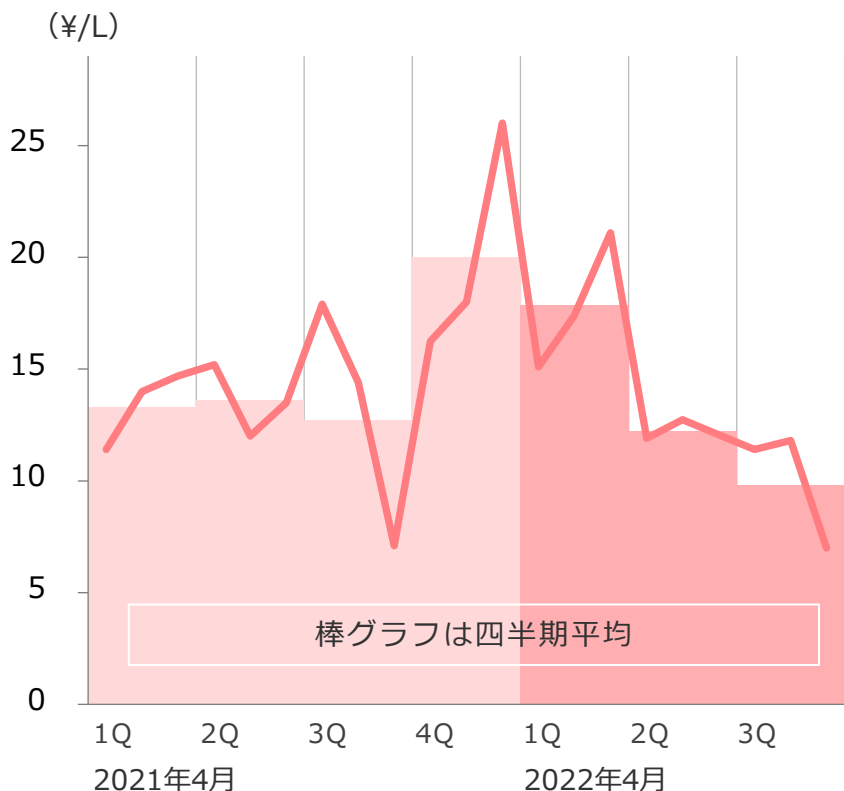
ドバイ原油 (\$/B)
為替レート (¥/\$)

銅 価 (¢/lb)
(\$/ton)

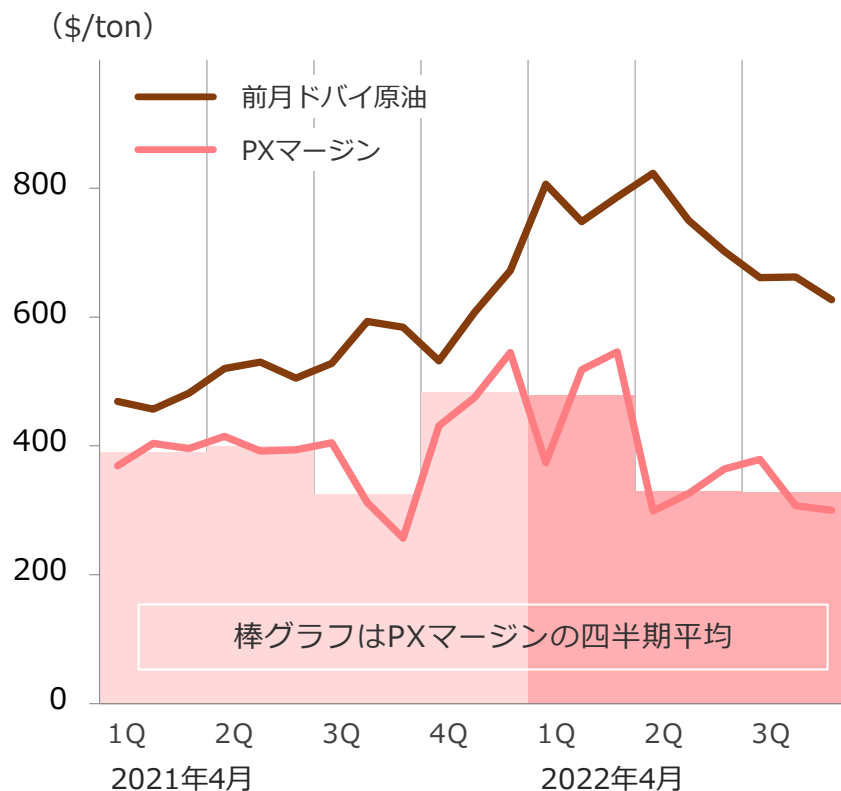


白油4品・パラキシレンマーゼン指標

白油4品マーゼン指標 *1



パラキシレン(PX)マーゼン指標 *2



*1 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
 スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税・金利含み)

*2 アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
 ACP (Asian Contract Price) - 前月ドバイ原油
 未決の月はスポット価格の平均値を使用

※1) これらの指標は当社のマーゼン (当社売価 - 当社コスト) とは異なります

2022年度 第3四半期決算 概況

(2022年4月1日～2022年12月31日)

決算概要（第3四半期累計実績）

		2021年度 第3四半期累計 (実績)	2022年度 第3四半期累計 (実績)	差異	
■ 諸元					
ドバイ原油	(\$/B)	72	97	+25	+35%
銅 (LME)	(¢/lb)	435	382	▲53	▲12%
為替レート	(¥/\$)	111	137	+26	+23%
■ 損益計算書					
売上高	(億円)	76,313	113,351	+37,038	+49%
営業利益	(億円)	5,301	2,498	▲2,803	▲53%
在庫影響	(億円)	2,568	784	▲1,784	▲69%
在庫影響除き営業利益	(億円)	2,733	1,714	▲1,019	▲37%
税引前利益	(億円)	5,152	2,328	▲2,824	▲55%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	(億円)	3,318	960	▲2,358	▲71%

セグメント別営業利益（第3四半期累計実績）

（億円）

		2021年度 第3四半期累計 （実績）	2022年度 第3四半期累計 （実績）	差異	
在庫影響除き営業利益 計		2,733	1,714	▲1,019	▲37%
セグメント別	エネルギー事業	3,007	21	▲2,986	▲99%
	在庫影響	2,568	784	▲1,784	▲69%
	在庫影響除き営業利益	439	▲763	▲1,202	—
	石油製品他	416	▲381	▲797	—
	石油化学製品	▲29	▲330	▲301	—
	電力	▲64	▲264	▲200	—
	素材	116	212	+96	+83%
	石油・天然ガス開発事業	716	956	+240	+34%
	金属事業	1,227	1,169	▲58	▲5%
	機能材料・薄膜材料他	414	533	+119	+29%
	資源	501	302	▲199	▲40%
	製錬・リサイクル	314	321	+7	+2%
	事業共通費用等	▲2	13	+15	—
その他	351	352	+1	+0%	

エネルギー事業 (第3四半期累計実績 在庫影響除き営業利益増減)

2021年度
第3四半期累計
(実績)

エネルギー事業 ▲1,202 (439→▲763)

2022年度
第3四半期累計
(実績)

石油製品 他
▲797 (416→▲381)

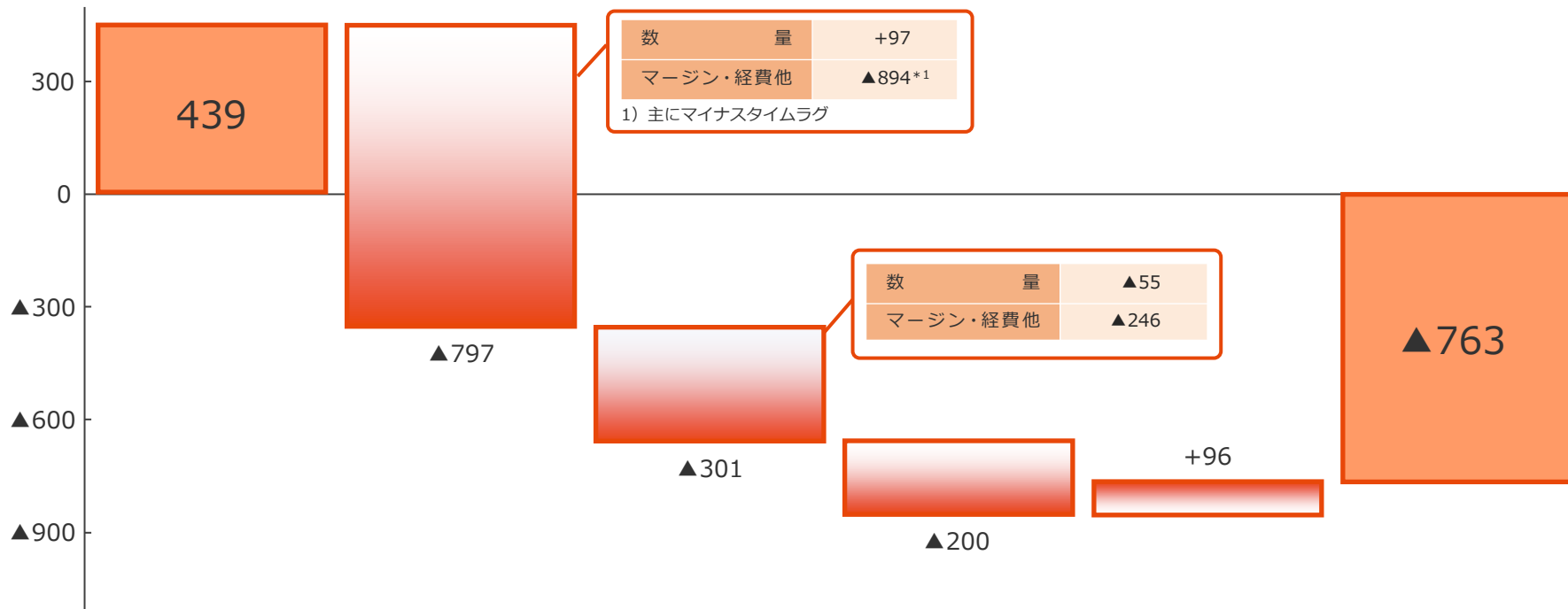
石油化学製品
▲301 (▲29→▲330)

電力
▲200 (▲64→▲264)

素材
+96 (116→212)

油価下落に伴う大幅なマイナスタイムラグを主因とする「石油製品他」の減益に加え、石化市況低迷による「石油化学製品」・JEPX高止まりや燃調タイムラグ等による「電力」の悪化などにより大幅減益。なお、「素材」は今期よりエラストマー事業の利益貢献があり増益

(億円)



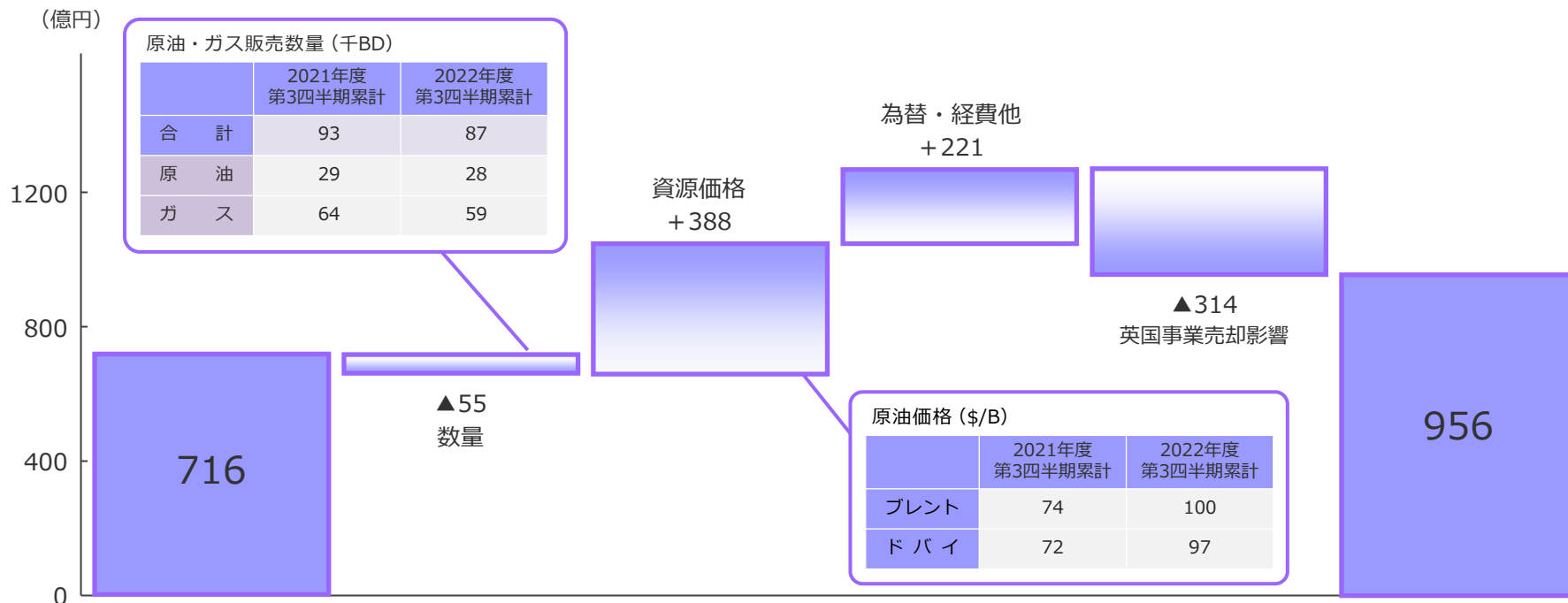
石油・天然ガス開発事業 (第3四半期累計実績 営業利益増減)

2021年度
第3四半期累計
(実績)

石油・天然ガス開発事業 +240 (716→956)

2022年度
第3四半期累計
(実績)

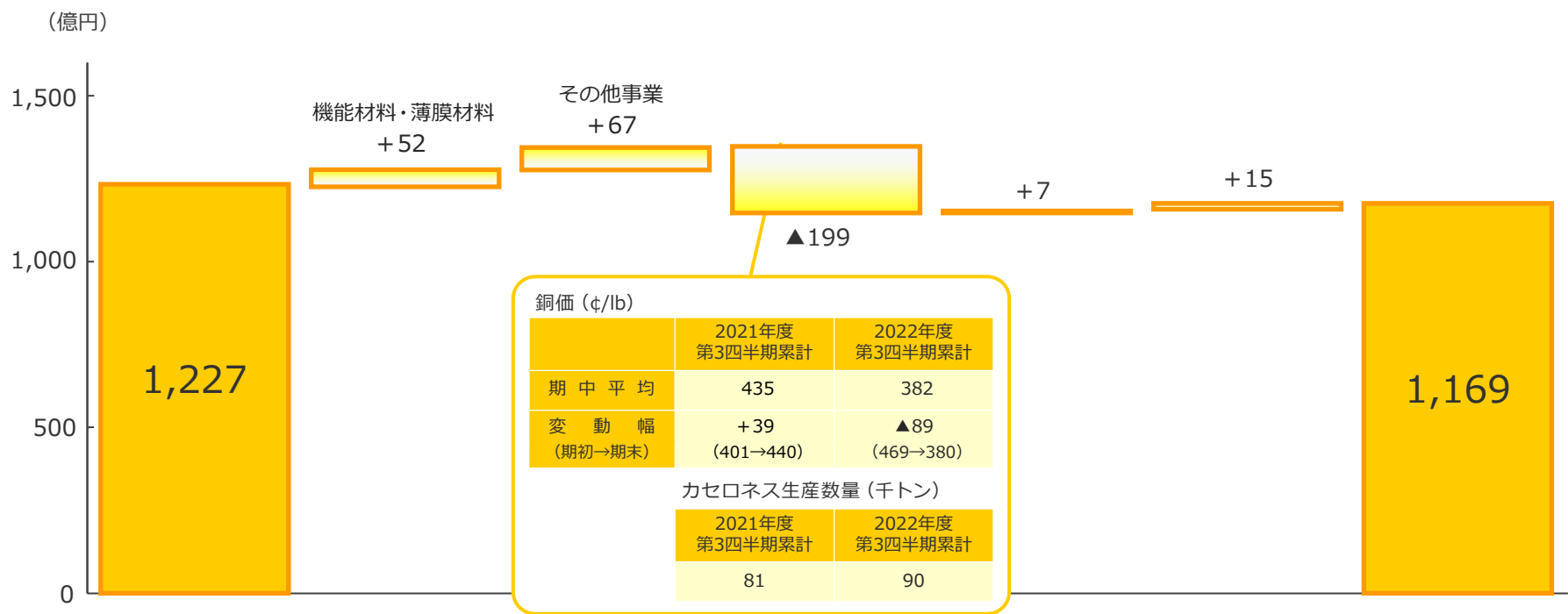
英国事業売却に伴う利益剥落があるものの、資源価格上昇および円安影響により増益



金属事業 (第3四半期累計実績 営業利益増減)

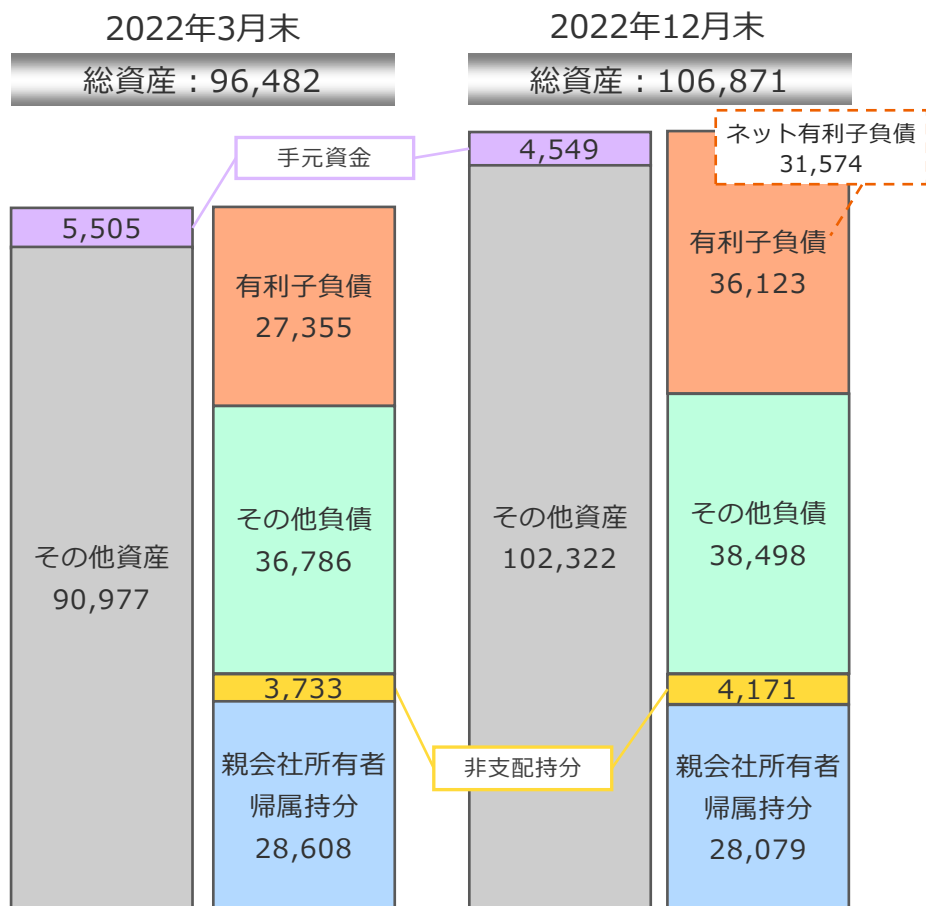
2021年度 第3四半期累計 (実績)	金属事業 ▲58 (1,227→1,169)				2022年度 第3四半期累計 (実績)
	機能材料・薄膜材料他 +119 (414→533)	資源 ▲199 (501→302)	製錬・リサイクル +7 (314→321)	事業共通費用等 +15 (▲2→13)	

円安影響、カセロネス増産、硫酸市況の良化等はあったものの、銅価下落を主因に減益



連結バランスシート / 連結キャッシュフロー

連結バランスシート



連結キャッシュフロー

2022年度 第3四半期累計
(実績)

(億円)	財務会計ベース	IFRS第16号 「リース」適用除き
営業利益 (在庫影響除き)	1,714	1,714
減価償却費	2,629	2,013
① その他 (運転資金・支払税金等)	▲8,953	▲8,953
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	▲4,610 (▲5,912)	▲5,226 (▲6,528)
設備投融資	▲3,557	▲3,557
その他	1,935	1,935
投資キャッシュフロー	▲1,622	▲1,622
フリーキャッシュフロー (休日影響除き)	▲6,232 (▲7,534)	▲6,848 (▲8,150)
配当 他	▲2,837	▲2,221
ネットキャッシュフロー (休日影響除き)	▲9,069 (▲10,371)	▲9,069 (▲10,371)

	2022年3月末	2022年12月末
親会社所有者帰属持分比率	29.7 %	26.3 %
ネットD/Eレシオ* -資本合計ベース-	0.68 (0.60)	0.98 (0.89)

✓ 上記①の運転資金増減他は、季節要因である灯油等の在庫の積み増し影響 (▲3,000億円) および支払税金に係る翌期分との入繰 (▲1,800億円) の計▲4,800億円の一時的なキャッシュ減要因を含む (通期のキャッシュフロー見通しはP28参照)

2022年度 通期見通し (2022年4月1日～2023年3月31日)

【2023年1月以降前提条件】原油価格：80ドル/バーレル 銅価：380セント/ポンド 為替：130円/ドル

決算概要（通期見通し）

	2022年度 通期見通し (11月公表)	2022年度 通期見通し (今回公表)	差異		(参考) 2021年度 通期実績
■ 諸元		1-3月			
ドバイ原油 (\$/B)	96	80 92	▲4	▲4%	78
銅 (LME) (¢/lb)	366	380 382	+16	+4%	440
為替レート (¥/\$)	137	130 135	▲2	▲1%	112

■ 損益計算書

売上高 (億円)	149,000	147,000	▲2,000	▲1%	109,218
営業利益 (億円)	5,600	3,200	▲2,400	▲43%	7,859
在庫影響 (億円)	2,200	1,000	▲1,200	▲55%	3,703
在庫影響除き 営業利益 (億円)	3,400	2,200	▲1,200	▲35%	4,156
税引前利益 (億円)	5,400	2,900	▲2,500	▲46%	7,718
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (億円)	3,300	1,400	▲1,900	▲58%	5,371

セグメント別営業利益（通期見通し）

(億円)

		2022年度 通期見通し (11月公表)	2022年度 通期見通し (今回公表)	差異		(参考) 2021年度 通期実績
在庫影響除き営業利益 計		3,400	2,200	▲1,200	▲35%	4,156
セグメント別内訳	エネルギー事業	2,900	500	▲2,400	▲83%	4,775
	在庫影響	2,200	1,000	▲1,200	▲55%	3,703
	在庫影響除き営業利益	700	▲500	▲1,200	—	1,072
	石油製品他	1,090	▲120	▲1,210	—	1,262
	石油化学製品	▲380	▲400	▲20	—	▲68
	電力	▲270	▲250	+20	—	▲190
	素材	260	270	+10	+4%	68
	石油・天然ガス開発事業	900	1,000	+100	+11%	970
	金属事業	1,300	1,200	▲100	▲8%	1,582
	機能材料・薄膜材料他	700	590	▲110	▲16%	545
	資源	340	370	+30	+9%	721
	製錬・リサイクル	310	320	+10	+3%	410
事業共通費用等	▲50	▲80	▲30	—	▲94	
その他	500	500	±0	±0%	532	

エネルギー事業 (通期見通し 在庫影響除き営業利益増減)

2022年度
通期見通し
(11月公表)

エネルギー事業 ▲1,200 (700→▲500)

2022年度
通期見通し
(今回公表)

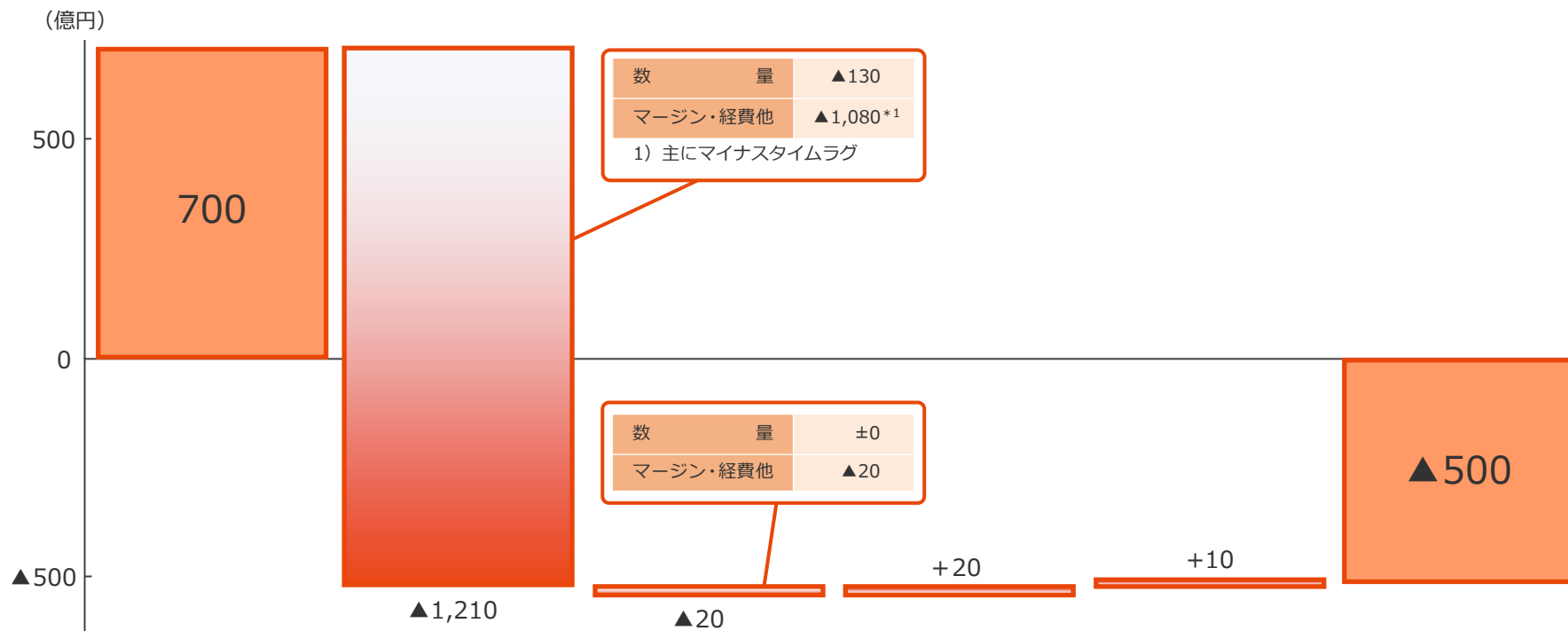
石油製品 他
▲1,210 (1,090→▲120)

石油化学製品
▲20 (▲380→▲400)

電力
+20 (▲270→▲250)

素材
+10 (260→270)

第3四半期における、油価下落・円高による石油製品マージンのマイナスタイムラグ発生に加え、製油所稼働の回復が限定的に留まったことにより大幅減益



石油・天然ガス開発事業 (通期見通し 営業利益増減)

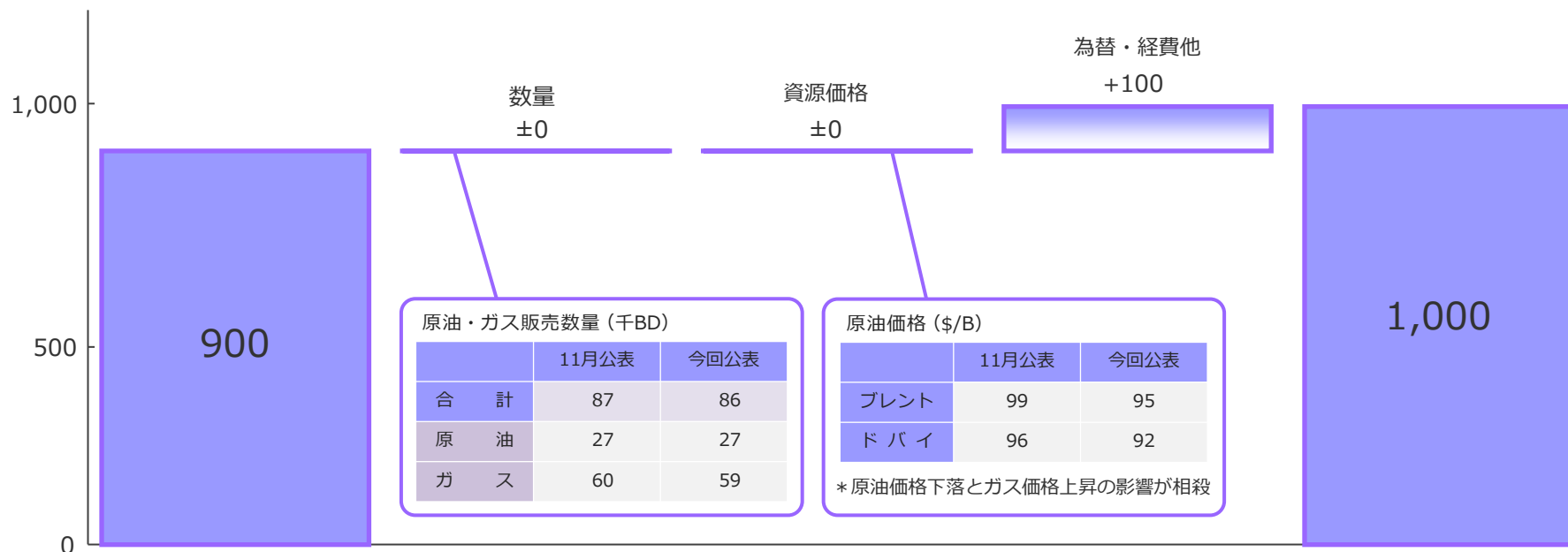
2022年度
通期見通し
(11月公表)

石油・天然ガス開発事業 +100 (900→1,000)

2022年度
通期見通し
(今回公表)

数量・資源価格影響は11月公表並みであるものの、経費の見直し等により増益の見通し

(億円)



金属事業 (通期見通し 営業利益増減)

2022年度
通期見通し
(11月公表)

金属事業 ▲100 (1,300→1,200)

2022年度
通期見通し
(今回公表)

機能材料・薄膜材料他
▲110 (700→590)

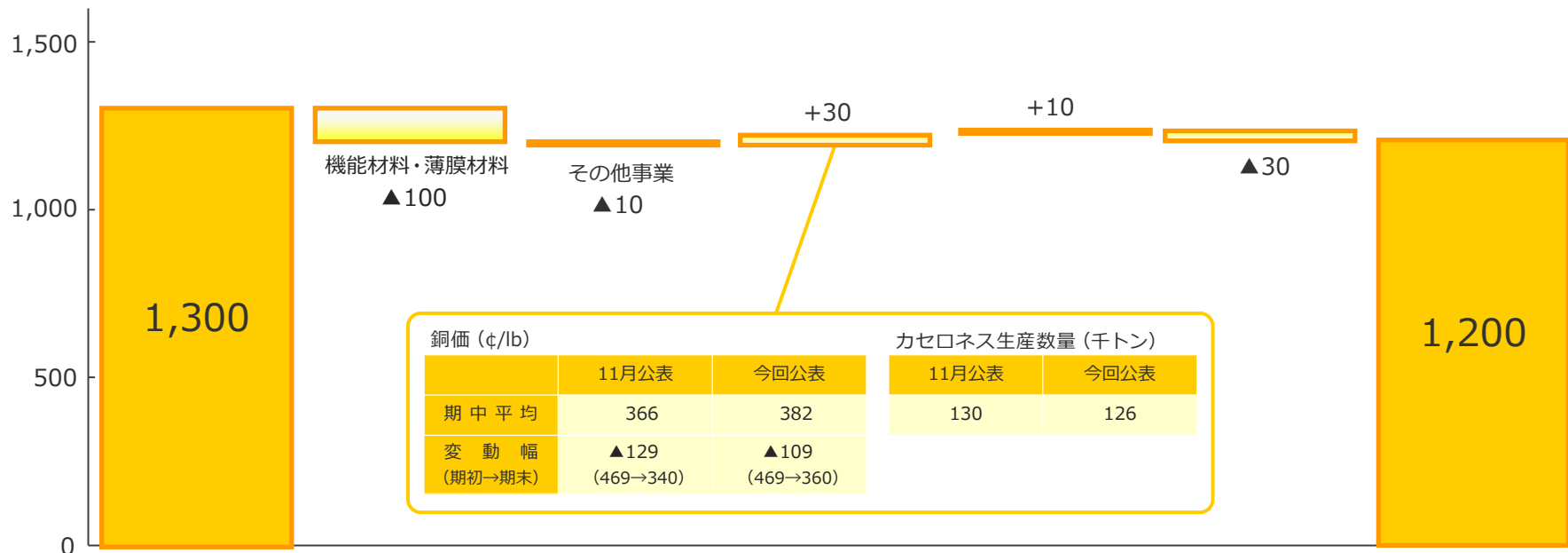
資源
+30 (340→370)

製錬・リサイクル
+10 (310→320)

事業共通費用等
▲30 (▲50→▲80)

銅価上昇はあるものの、円高影響、IT需要減による機能材料・薄膜材料の減販等により減益の見通し

(億円)



連結キャッシュフロー（通期見通し）

2022年度 見通し

5月公表

今回公表

IFRS第16号「リース」適用除き (主な差異) → IFRS第16号「リース」適用除き 財務会計ベース

	IFRS第16号「リース」適用除き	(主な差異)	IFRS第16号「リース」適用除き	財務会計ベース
(a) 営業キャッシュフロー	3,400	▲1,200	2,200	2,200
営業利益（在庫影響除き）	3,400		2,200	2,200
減価償却費	2,800		2,700	3,500
その他（運転資金・支払税金等）	▲1,100	▲4,900	▲6,000	▲6,000
うち支払税金（23年度分との入繰）	0	▲2,000	①▲2,000	▲2,000
うち休日影響	0		0	0
うち一時的なキャッシュ増減要因	0	▲2,000	▲2,000	▲2,000
(b) 一時要因を除く営業キャッシュフロー	5,100	▲4,200	② 900	1,700
(c) 投資キャッシュフロー	▲6,200	+2,600	▲3,600	▲3,600
設備投融資	▲7,764	③+1,464	▲6,300	▲6,300
その他（資産売却を含む）	1,564	④+1,136	2,700	2,700
(a)+(c) フリーキャッシュフロー	▲1,100		▲4,700	▲3,900
(b)+(c) 一時要因を除くフリーキャッシュフロー	▲1,100	⑤▲1,600	▲2,700	▲1,900
配当 他	▲2,200		▲2,200	▲3,000
ネットキャッシュフロー	▲3,300		▲6,900	▲6,900

- ✓ 営業利益の減少や円安影響に伴う運転資金の増加等もあり、営業キャッシュフローは悪化
- ✓ ただし、今年度は支払税金に係る翌期分との入繰等（石油製品の補助金に係る消費税・グループ再編等に関連する法人税）(①)が発生しており、それらを除いた実質ベースでの営業キャッシュフローは900億円(②)
- ✓ 厳しい事業環境を踏まえ、設備投資の削減(③)および資産売却等(④)を実行し、投資キャッシュフローは5月公表比+2,600億円（キャッシュアウト減）、フリーキャッシュフロー悪化の抑制を見込む(⑤)

参考情報

前提条件

			2021年度			2022年度		
			上期	第3四半期 (累計)	通期	上期	第3四半期 (累計)	通期
			実績	実績	実績	実績	実績	見通し (今回公表)
共通	為替レート	(¥/\$)	110	111	112	134	137	135
エネルギー	トバイ原油	(\$/B)	69	72	78	102	97	92
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量*1	(千B/日)	94	93	93	87	87	86
	ブレント原油	(\$/B)	71	74	80	105	100	95
金属	銅(LME)	(¢/lb)	433	435	440	392	382	382
	銅鉱山権益生産量*2	(千トン/年)	90	143	195	92	149	202
	PPC銅販売量	(千トン/年)	306	458	586	322	469	638
	精密圧延品生産品販売量	(千トン/月)	3.9	3.8	3.9	3.6	3.3	3.1

1) 2021年度以降、英国事業除き

2)

	通期
カセロネス	4月～3月
ロス・ベランプレス	4月～3月
エスコンディーダ	1月～12月

■ 諸元の変動による2022年度営業利益への影響額（2023年1月以降）

		(億円)	
項目	変動幅	変動項目	影響額
ドバイ原油	5\$/B 上昇	エネルギー	(-) -
		石油・天然ガス開発	(+) 5
		小計	(+) 5
		在庫影響	(+) 400
		合計	(+) 405
銅 (LME)	10¢/lb 上昇	金属	(+) 20
		合計	(+) 20
為替レート	5¥/\$ 円安	エネルギー	(+) 20
		石油・天然ガス開発	(+) 10
		金属	(+) 20
		小計	(+) 50
		在庫影響	(+) 240
合計	(+) 290		

2022年10月からの主な事業トピックス

新
サ
ー
ビ
ス

<技術立脚型事業の獲得・拡大>

- ✓ 先端素材分野でのさらなるシナジー創出などを目的とし、タツタ電線の株式公開買い付けの実施を決定 2022年12月 公表
- ✓ 先端素材の原料安定調達のため、ブラジルMibra鉱山におけるタンタル原料生産事業への参画を決定 2022年12月 公表

<新サービスの推進>

- ✓ 三菱商事とガソリンスタンドを拠点とした配送効率化事業の合併会社の設立に合意 2023年1月 公表

次
世
代
型
エ
ネ
ル
ギ
ー
供
給
・
環
境
対
応

<次世代型エネルギーの供給拠点・ネットワークの構築>

- ✓ EV経路充電サービス「ENEOS Charge Plus」のサービス提供を開始 2022年11月 開始
- ✓ 和歌山製油所にて持続可能な航空燃料（SAF）の製造に関する事業化調査の開始を決定 2022年11月 公表
- ✓ 国内の大型太陽光「播州メガソーラー発電所（発電容量 約77MW）」が商業運転を開始 2023年1月 公表
- ✓ 米国テキサス州の大型太陽光「Cutlassソーラー（発電容量 約140MW）」が商業運転を開始 2023年1月 公表

<水素サプライチェーンの構築>

- ✓ 北海道大規模グリーン水素SC構築調査・羽田空港及び周辺地域における水素利用調査がNEDO事業に採択 2022年10月 公表
- ✓ 国産バイオマスからのCO₂ネガティブ水素製造に係るBECCS*一貫実証モデルに関する調査がNEDO事業に採択 2022年10月 公表
- ✓ 【GI基金】豪州にて低コスト型有機ハイドライド電解合成法「Direct MCH®」実証プラントの運転を開始 2023年1月 公表

<環境対応型事業の推進>

- ✓ ペトロナスおよび日揮HDとマレーシアにおけるCCSプロジェクト開発に向けた共同スタディ覚書を締結 2022年10月 公表
- ✓ Jパワーと国内CO₂貯留事業（CCS）調査に向けた合併会社の設立を決定 2023年1月 公表

<その他>

- ✓ グリーンローンによる資金調達の実行を決定 2023年2月 公表

*) BECCS = Bio-Energy with Carbon Capture and Storageの略。バイオマスエネルギー利用時の燃焼により発生したCO₂を回収・貯留する技術

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。